

第105期 中間決算公告

栃木県宇都宮市西2丁目1番18号
株式会社 栃木銀行
取締役頭取 小林 辰興

中間貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	44,799	預 金	2,182,473
コ ー ル ロ ー ン	209,447	譲 渡 性 預 金	-
買 現 先 勘 定	-	コ ー ル マ ネ ー	-
債券貸借取引支払保証金	-	売 現 先 勘 定	-
買 入 手 形	-	債券貸借取引受入担保金	-
買 入 金 銭 債 権	35	売 渡 手 形	-
商 品 有 価 証 券	113	コマーシャル・ペーパー	-
金 銭 の 信 託	15,404	借 用 金	14
有 価 証 券	556,588	外 国 為 替	67
貸 出 金	1,466,938	短 期 社 債	-
外 国 為 替	590	社 債	-
そ の 他 資 産	9,650	新 株 予 約 権 付 社 債	-
有 形 固 定 資 産	22,851	そ の 他 負 債	7,434
無 形 固 定 資 産	320	賞 与 引 当 金	985
繰 延 税 金 資 産	25,715	役 員 賞 与 引 当 金	26
再評価に係る繰延税金資産	-	退 職 給 付 引 当 金	14,568
支 払 承 諾 見 返	10,825	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	337
貸 倒 引 当 金	△ 24,385	特 別 法 上 の 引 当 金	-
		繰 延 税 金 負 債	-
		再評価に係る繰延税金負債	1,990
		負 の の れ ん	-
		支 払 承 諾	10,825
		負 債 の 部 合 計	2,218,723
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	27,408
		新 株 式 申 込 証 拠 金	-
		資 本 剰 余 金	26,150
		資 本 準 備 金	26,150
		そ の 他 資 本 剰 余 金	-
		利 益 剰 余 金	67,937
		利 益 準 備 金	1,745
		そ の 他 利 益 剰 余 金	66,191
		別 途 積 立 金	62,987
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,204
		自 己 株 式	△ 344
		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-
		株 主 資 本 合 計	121,151
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 133
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 848
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 981
		新 株 予 約 権	-
		純 資 産 の 部 合 計	120,170
資 産 の 部 合 計	2,338,893	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,338,893

貸出金のうち金融機関貸付金

60,943百万円

借入金のうち金融機関借入金

- 百万円

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	12年～50年
動 産	2年～20年

（会計方針の変更）

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ13百万円減少しております。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ25百万円減少しております。

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,988百万円であります。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

注 12. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、当期末における役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期に帰属する額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 43 百万円、特別損失は 293 百万円それぞれ増加し、経常利益は 43 百万円、税引前中間純利益は 337 百万円それぞれ減少しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 関係会社の株式総額 32 百万円

16. 有形固定資産の減価償却累計額 22,936 百万円

17. 有形固定資産の圧縮記帳額 65 百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,344 百万円、延滞債権額は 42,834 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 29 百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,368 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 51,576 百万円であります。

なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、300 百万円であります。

23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 25,163 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 27 百万円

有価証券 1,082 百万円

その他資産 2 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,969 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 77,254 百万円、手形交換所差入保証金としてその他資産 3 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 990 百万円であります。

注 25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

26. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額 1,850 百万円であります。

27. 1 株当たりの純資産額 1,057 円 68 銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。29. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額 （百万円）
国 債	7,035	7,071	36
地 方 債	3,356	3,349	△7
社 債	2,503	2,502	△0
そ の 他	38,903	37,746	△1,156
合 計	51,798	50,670	△1,127

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
株 式	61,550	69,933	8,382
債 券	405,705	398,057	△7,648
国 債	244,871	238,235	△6,635
地 方 債	31,848	31,728	△119
社 債	128,986	128,093	△892
そ の 他	33,664	32,706	△957
合 計	500,921	500,697	△223

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 90 百万円を加えた額△133 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 3 百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。

- (1) 時価のある株式は、中間期末日における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合は、減損処理を行います。また、時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落したものについては、以下の場合減損処理を行います。
 - ① 過去 2 年間の平均株価が簿価比 30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合。
 - ② 当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が 2 年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。
- (2) 時価のない株式は、1 株当たりの純資産額を時価とし、時価が取得原価と比べて 50%以上下落した場合は減損処理を行います。

注 29. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
満 期 保 有 目 的 の 債 券 非 上 場 社 債	1,960
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	32
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	1,712
そ の 他 証 券	387

当中間会計期間において、非上場株式について 11 百万円減損処理を行っております。

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	15,404	15,404	—

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、381,126 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 362,448 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	14,336 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,900 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	399 百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,565 百万円
有価証券償却	2,473 百万円
その他有価証券評価差額金	90 百万円
未払事業税	145 百万円
その他	963 百万円
繰延税金資産小計	25,874 百万円
評価性引当額	△158 百万円
繰延税金資産合計	25,715 百万円

33. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) 及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) 等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。